

Ⅲ 研究ノート Ⅲ

赤字支出・増税・生産と雇用の増加¹⁾

塚 田 広 人

Abstract

Ordinary Keynesian spending policy means government's deficit spending for public goods. But there is an argument that recent accumulation of government debt as in Japan or some other developed countries makes deficit spending difficult and it could even cause disastrous financial problems such as in Greece or in Spain. However, if we can put two new factors into deficit spending policy, namely tax increase right after deficit spending and spending for private goods, we will be able to open a new possibility of more government spending and therefore increase aggregate demand. But this is a theoretical possibility and if we want to put it into practice, we need a new political consensus for this policy. To know the probability of such consensus we need further study on people's willingness to accept a new income inequality which results from this policy.

I 問題

世界で、また特に欧州で、政府債務の返済が困難な状況にある国で緊縮財政がとられている。しかしこれは深刻な生活苦という問題を生んでおり（たとえばギリシャ）、この政策を続けることへの国民の不満が高まっている。他方、日本では政府債務の累積により、もはや赤字支出は限界に近付いており、早ければ3、4年中に限界に至る、という見方がある。この見方は正しいのか。また、そもそも政府の赤字支出の限界とは何か²⁾。

- 1) 本稿作成に際し、神戸大学教授中村保氏、並びに山口大学教授山田正雄氏、仲間瑞樹氏から本稿のアイデアについて貴重なご意見をいただいた。お礼申し上げたい。
- 2) 『山口経済学雑誌』第60巻第1号（2012年5月）で、筆者は1990年のバブル崩壊以降の国債費の急増が文教及び科学振興費等の他の支出項目の比率を抑えているとみなし、こ

赤字支出は不況期に行われ、その目的は主に需要の創出にある。その時政府は税収が減っても支出を維持するか増やし、全体としての需要を維持あるいは増やそうとする。不況時の国民の最大かつ究極の問題は、「雇われて労働をしたいのに雇用がない」ことである。人間の労働活動と消費活動は経済活動の二側面を構成する。経済活動とは人間が自然資源に働きかけて必要なものを作り、消費することである。これは人間の生存の基本的な形である。そして、人間の歴史の現段階ではこれは市場を使った生産物の交換を中心に行われている。そしてそこでは貨幣が生産物の交換を媒介する。現在の世界の多くの国での経済活動における問題の核心はこの生産と交換過程において、「働きたい人」と「自然資源」を十分に結び付けられないこと、そしてそれゆえに失業者が大量に存在することにある。

自然資源と労働力を結び付けるのは現代では多くの場合、企業か政府である。それらは何をどれだけ生産するかを決め、そのために人を雇う。貨幣経済のもとではこの決定は貨幣支出の量と支出先という形で決まる。この貨幣が労働力の雇用に向かう場合、家計は雇われる労働力を提供する。したがって、生産活動においては家計は企業、政府の決定を受けて行動するという従的な位置にある。よって不況の問題は企業か政府が決める生産量、すなわち支出する貨幣量が完全雇用には不足することにある。ところでこの20年ほど、日本では政府は赤字を出しながら多額の支出を続けて社会の生産量全体を支えてきた。しかし企業の側での活動は不活発なままである。企業家が生産と雇用を増やさない主な理由は、景気が悪くて商品が売れないことにある。生産と雇用の停滞はさらに不況を続けさせる。こうして、完全雇用に対して社会の需要の総計が不足する状態が続いてきた³⁾。

これを解決するためにこの財政赤字の縮小が必要であるとの立場をとった。本稿はそもそもこの財政赤字について、国債費を増やさない赤字支出という方法がありうるかという視点から再考してみようとするものである。

- 3) 市場経済の社会では、19世紀から20世紀初めにかけて不況と好況が繰り返された。しかし1929年世界大恐慌の後、長期不況が生じた。筆者はその一因は経済の寡占化にあり、そこでは不況過程で操業調整ができ、価格が余り下落しない寡占産業と大きく下落する競争的産業の間で商品価格の下落幅に大きな差が出ること、そしてそれが、高止ま

一般に、個々の企業が商品を生産する量は当初の投下資金に対する利潤量が最大になる点、すなわち利潤率が最大になる点で決まる。その際、投下資金は売上代金に、また、その中で投下資金によって買われた自然資源と労働用具と労働力は生産物（商品）に変化する。ここで行われていることは、人間が自然資源に働きかけ、それを変形させ、消費することである。ここで利潤とは生産物の中で企業家が得る取り分である。これがプラスの時、つまり企業家が自分の取り分を何らかの要求量だけ（競争過程ではこの量は他企業との競争に負けないだけの量となる）得ることができるとき、生産は続けられる。この時、生産物、または売上高はまず貨幣として企業家の手に入り、次にそれは自らと被用者と政府に利潤と賃金と税・社会保険料として渡される。それらはそれぞれ生産された商品に対する貨幣の形を取った需要となり、生産物=商品と交換される。ここで需要と供給額が一致すると商品はその生産規模、価格で売り切れ、その生産は安定的に継続する。

需要額と供給額はこのように社会全体では完全雇用量に対応した量で一致することが望ましい。もし完全雇用点での供給額に対して需要額が不足すると、不完全雇用が生じる。これが不況である。そこでの問題は、商品に対する貨幣需要が不足していることにあり、それは、①社会全体で貨幣量が不足している、か、②貨幣量は十分でも、それが十分に支出されない、場合である。後者の場合は、その理由は、あ) 欲しいものがつくられていない、か、い) 欲しいものがある人はいるが、貨幣（有効需要）の所有構造、すなわち貨幣の分布構造に問題があり、支出したい人の手に貨幣が十分にない、か、う) これらのいずれかの理由により消費支出が減ったので、投資が減り、それがさらに投資減→消費減→投資減…という悪循環を起こしている、のいずれかによる。

りする商品価格（そこには素材、エネルギー商品が含まれる）が価格が急落する商品を作っている産業の収益回復を遅らせるという形で不況を長期化させたと考える。しかしWWII以後、一定期間は先進工業化諸国でケインズ政策が不況を緩和することができた。しかしこの効果が何らかの理由で弱まり、政府債務の累積が生じ、この政策を難しくしているのがその後の状況である。

不況（不完全雇用）の原因

- ① 貨幣存在量の不足 …（金融引き締め政策）
- ② 貨幣支出量の不足 … あ）商品の魅力の不足、い）所得分布の問題、または、う）需要停滞による悪循環

現在の日本の長期不況の出発点はバブルの崩壊にあった。その崩壊の原因は不動産取引を対象として始まった金融引き締めであり、それは上に述べた①の問題を生み、当時の完全雇用状態に見合った商品取引に必要な貨幣の所有量を減らした。しかしこの引き締め自体は、もしそれを行わなかったら、後になるほど一層大きな崩壊をもたらすバブル経済を悪化させていたであろう。そしてバブルとしての所得増加は株、土地などの投機的取引が生み出したものだから、これは②のあ）の問題、すなわち投機の商品の価格上昇が行き詰った瞬間に顕在化する、投機者にとってしか需要のない膨大な額の商品の過剰供給を作り出していた。

その後、現在まで続く大きな問題はそこで生じた不況が未だに続く長期のものとなったことである。それは2012年半ばの今も続いている。失業率はこの間、それ以前の2倍程度の4.5%の水準で推移し、GDPもあまり伸びていない。

ではこのバブル後の長期の不況は①の問題、つまり社会における貨幣の所有量の不足によるものか。これは金融緩和策がこの間、強力に、長期に採られてきたことから、当たらないであろう。

すると、問題は上記の②の貨幣支出の不足である。あ）については、一般的な商品の魅力がバブル以前と以後で急に变化したとは考えられない。すると、い）の所得分布の問題と、う）の消費と投資の悪循環の問題が残る。後者については、バブル崩壊後、企業が一般に負債、設備、在庫、被用者を大きく減らしてきたことは周知のことである。こうして減った企業からの需要が労働者の所得を始めとする社会全体の需要を減らし、それがさらに企業の

投資支出を減らす、という悪循環を生んだことは否定できないであろう。

すると、不況の解決策は社会の総需要を増やすことである。好況過程では投資と消費の好循環がいったん始まるとそれは互いに原因と結果となって一定期間続く。不況過程では、消費と投資の悪循環が生じたのち、最初に回復すべきは消費である。好況過程と異なり、売れ行きの見通しが悪い状態のとき、またことにそれが長期にわたって続いているときは、企業はまず投資を増やそうとはしないからである。よって回復のために必要なのはまず消費支出を増やすことである。なお、ここでは、消費の対象には衣料、食料、住居や耐久消費財といった家計の消費財だけではなく、公共建築物など政府のそれも含めている。不況過程では家計は収入の不安があるので、魅力的な個人、家庭向け消費財が登場したとしても、それが経済活動の回復のための大きな起爆剤となることはほとんどないであろう。い) の、貨幣をより消費性向の高い階層に移す（所得再分配の強化）ことはこれよりも効果が大きいであろうが、私有財産の保護の原理と公共の福祉の原理という調整の難しい政治的な困難が伴うので、実現の可能性の点で詳細な検討が必要になる。

以上の問題状況を背景として、以下では公的債務累積という問題を抱える現時点において、景気回復のために政府支出をさらに増加させることは可能かどうかについて詳しく考えてみよう。

II 考察

この問題については、小野善康氏が、現在の不況下でも、増税をし、それをうまく支出すれば景気回復の効果がある、という考え方を述べている⁴⁾。まずこの氏の考え方を見てみよう。氏によれば旧来のケインズ政策と氏の提案する新しい政策は次のように特徴づけられる。

旧来のケインズ政策

4) 『成熟社会の経済学』岩波書店、2012年

不況になると減税をし、財政支出を増やす→（民間の所得が増える（塚田付記））→しかし、将来の増税懸念が生まれ、消費は増えない。（小野, 2012, 75-6）

小野氏の政策

不況時に増税する→その分財政支出を増やす→あ）経済全体の購買力は変わらない、または、い）新たに職を得た人たちの消費性向が納税者一般より高ければ、増える。（同, 72-3）

つまり、小野氏は、旧来のケインズ政策では政府赤字が増えるので、もっとよい政策として、増税をして財政支出を増やし、その時、その支出で新たに雇用される人たちの消費性向が納税者のそれより高くなるようにすればよい、これが現在、総需要を増やす方法である、と論じる⁵⁾。小野氏の議論は結局、消費性向の低い人の貨幣を高い人に再分配すればその差額分だけ総需要が増えるという考えである。

だが、以下で検討するように、同じく不況期に増税を伴う政府支出という方法を使いながら、これよりも大きな総需要拡大効果を持つ方法があるのではないか。この問題を次に考察しよう。

仮説

政府財政支出を、赤字支出、増税、所得再分配の順で行うことで、政府債

5) その際、小野氏は、支出の内容として失業給付と公共事業を比べ、失業給付など単なる貨幣の移転は政府が国民から取り上げたものをそのまま返すことなので総需要増加の効果はない、また役に立つ公共事業支出を行えば社会の便益が増えるので、その方がよい、と論じる（小野2012, 62, 67）。これについては、上の氏の消費性向の比較の議論を入れれば、失業給付でも総需要増加の効果はありうる。また、公共事業支出は便益を生むのでその方がよいとの議論については、公共事業支出が便益を生む半面、増税によって納税者の側では便益が減るので、両者の比較が必要である。また、同支出と失業給付との比較については、失業給付も上述のように総需要を増やし、したがって便益を増やす可能性があるため、これも両支出が生み出す純効果としての便益を比較する必要がある。

務を増やすことなく（たとえ増えても赤字支出の額と比べて少しの額で済む）、同額の支出でも小野氏の場合よりも大きな生産・雇用増の効果を生むことができる。

その手順は、政府が赤字支出をする（ただし民間財を発注する）→受注者の所得増分を増税で吸収する→政府が受け取った財を受注者に贈与する→受注者がそれを販売する→売れ残りを政府が買い取る、というものである。これにより、増税=支出増分だけ生産と雇用が増える。その分だけ民間企業（受注企業）の所得が増える。政府の債務はあまり、またはまったく増えない。

これは小野氏の、増税し、それを支出する、という方法と次の二つの点で異なる。

第一に、実施の順序の点で異なっている。小野氏の案（同、72ページの図が分かりやすい）では、お金の流れとして、まず増税によりお金を政府に移し、次にそれを支出し、経済全体に投入する、としているので、まず増税し、それを支出する、という実行手順である。これであれば政府赤字は増えない。ただし増税が先行するので、先行する期間は、消費と投資を抑制する効果、すなわち総需要削減効果が生じる。しかし、それが氏の想定するように全体としての消費性向を引き上げる効果を発揮した後では、その総需要拡大効果が削減効果を相殺し、さらにそれを上回り、総需要が純増する可能性がある。

しかし、筆者の案は、これと異なり、赤字支出が先行する。これは以下に説明する政策1の場合に見られるように、小野氏の案では生じる総需要に対する当初の削減効果を生まないという利点がある（そして1の場合は現在の日本の、貨幣量は十分だがそれが十分に使われないという状況に良く当てはまると考えられる）。

第二に、その効果の大きさの点で異なっている。小野氏の場合の総需要拡大効果は増税分と新規支出分間の消費性向の差によるものが主である。（これに加えて雇用増が雇用不安解消とデフレ緩和に働き、これが消費を増やす効果も想定されている。（同、74）小野氏の場合では、当初、増税がまず行

われることによる総需要削減効果が生じるが筆者の案ではこれは生じない。筆者の案ではその後で増税が行われ、当初の民間の生産増分に当たる所得を政府が吸収するので、この時点では民間はただ働きとなる。しかし政府はその生産物を民間に返し、民間企業はそれを販売するのでそれがうまく売ればその分だけ総需要は拡大する。この増加分は小野氏の言う消費性向の差額分と比べてより大きくなる可能性が高い。

小野氏 増税→支出

筆者 赤字支出→増税

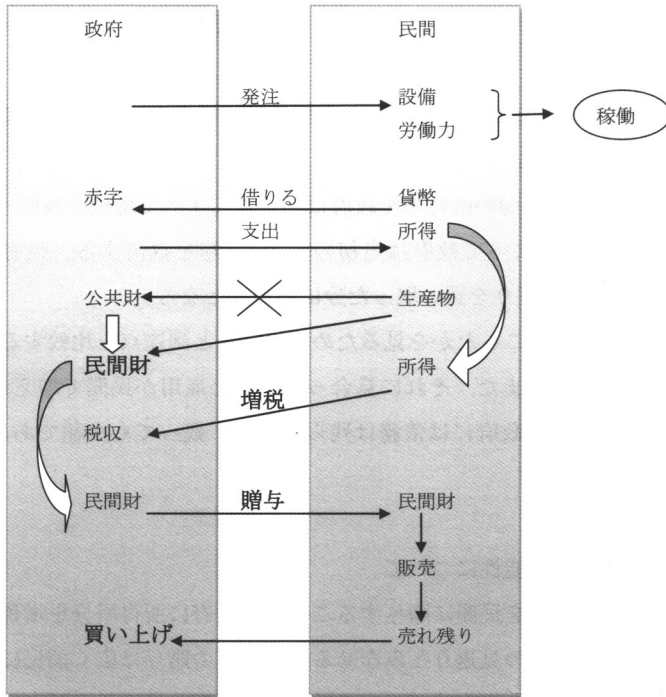
以上が小野氏と筆者の考えの概略である。これを念頭において、以下、筆者の、赤字支出と増税を特徴とする需要創出策を詳しく述べよう。

説明

政府の支出行動：三つの場合の検討

政策1 民間資金を借りて支出し、その後、増税をする場合

図1 一連の手続き



民間に遊休貨幣がある場合、政府がそれを借りて赤字支出をする（例、10兆円）。この遊休貨幣とは生産に使われていない貨幣である。かりにそれが証券への投資に使われていてもそれが生産に結び付かず証券価格の引き上げだけに使われている場合は生産・雇用に結び付いていないので、その意味でやはり遊休貨幣と見なす。（証券価格上昇により、資産効果で消費が増え、生産が増える、という場合は生産に結び付いている…稼働貨幣…と考える）

（生産・雇用への効果）これで生産と雇用がその分増える。このときに、民間では10兆円の貨幣所得が手に入る（民間所得増）。また、政府は発注者なのでその生産物は政府の手に入る（10兆円分の財。）

（所得への効果）次に政府は、当初の支出によって手に入れた財を民間の

生産者に無償で与える（民間への財の移転）。すると民間には10兆円分の財が増える。この財を受け取った企業はこの財を売ることによって政府に吸収された所得を回収できる。

（物価への影響）この場合、社会の貨幣量は一定なので景気回復に伴う急速なインフレの危険はない。

（債務への影響）民間の所得増を政府はいったんすべて増税で吸収する（政府収入増）。それによって政府は当初の赤字=債務を返済する（政府債務の解消）。ただし売れ残りを買収した分は債務増となる。

以上の結果何が起こったかを見るために出発点と到達点を比較すると、一つは、10兆円の財、また、それに見合った生産と雇用が民間で増えたこと、そしてもう一つは、政府には債務は残らないか、残っても少額であること、である。

この政策の実施可能性について

政府が購入した財を民間に贈与することは、政府に所得増分を増税によって吸収されたことへの見返りとみなせるので、この贈与は広く国民によって認められよう。だがこれだけでは当の受注者は代金の見返りとして生産した財を手に入れるだけである。彼らは費用を賄うために、この財を売らなければならない。しかし民間企業はそれを売り切ることができなければ損失が生まれる。この点にリスクがあるので、民間企業はこの売れ残りの危険がある限り、当初の受注を断るであろう。しかしこの時、この政策では政府が、売れ残った分は政府が買い上げるという約束をするので、民間企業は受注を受け、生産を行うであろう。この最後に売れ残って政府が買い上げる部分は政府債務が増加する部分となるが、それは当初の発注財として国民の間で需要

6) このような政策は、煎じ詰めれば、政府が注文して民間が生産を拡大し、売れ残りを政府が買うということである。（従来の公共財ではすべて政府が買い上げていた。）さらにこの政策を拡張して、民間に自由に生産を拡大させ、売れ残りはすべて政府が買い上げるということではできないだろうか。これは不可能である。これを行うとした場合は、売れ行きが確保されていることから企業は競って生産量を増やし、売れ残って政府が買い取る量が膨大な額になる危険性が高いので、この方法は採りえない。

が大きい財を選ぶことでかなり小さくできるであろう⁶⁾。

この政策で発注される財は受注者である民間企業がそのまま販売できる財、民間財でなければならない。橋や道路といった公共財は民間企業が売ることではできないからこの支出の対象外となる⁷⁾。もちろんこの民間財は上述のようにその財に対する需要が国民の間で相当に大きいことが必要である。これはたとえば発展途上の国ならば生産財や生活用の耐久消費財など、高齢化が進んだ国ならば介護用品（介護施設を含む）などといったように、その国の状況に応じて異なるであろう。

こうして、民間が生産と雇用に十分に行っていないとき、つまり不況が続いていて、現在の遊休資本、遊休労働力を稼働させることをこわがっているときに、政府が発注元となって上の手順で一連の政策を行えば、総需要を、そして生産と雇を増やすことができる。

これをケインズの政策と比較すると、ケインズのそれは呼び水効果を目的としており、それは短期的政策として想定されていた。しかし、現在の日本のように、不況が長く続くもてこうした短期的赤字支出を長期に行い続ければ政府債務の累積とそれによる財政破綻の危険という新たな問題を生み出すので、不況解決のためにはそれに代わる政策が必要になる。

ケインズの発想では生産物を政府が借金をして買い取った（ダムや兵器など）が、ここでの代替案は、最後はそれを生産者に与え、売らせることを想定している。ただし、この「与え」のところは、一連の手順の最後の方の現象を表現するとこうなるというものであって、全体を見れば、実は最初の方で増税によって当初の所得増を強制徴収しているの、「買い取らせ」と表現することもできる。その意味で、政府による民間企業への強制的売り渡し（代金を財で支払う）の性質を持つ。

7) PPI (private finance initiative) が本稿の枠組みでどのように位置するかは別稿で検討したい。

しかし、そこでは、受注企業も含めて国民全員が利益を受ける。全体の因果関係は、政府発注→民間所得増→増税で吸収→民間への財移転→民間が財を販売→売れ残りの損失分を政府が補償、であり、下線部分は市場経済の原理、すなわち市場における売買行為に合致し、それ以外は市場外の原理、すなわち政府の原理による。市場経済の原理はもちろん現行社会によって認められているが、ここに示される政府の原理はどうであろうか。これは従来行われたことのなかったものであるが、これも社会によって認められるであろうか。

ここで論点となりそうなのは、発注する財の性格と、それによる利益分配のあり方の二点であろう。まず、発注する財はこの場合は従来のような公共財から民間財に拡大するのであるが、いずれの財であれその生産が増えること自体は国民の利益になるので、この点については、次に述べる利益分配の問題が解決されるならば問題とはならないであろう。この政策が社会成員によって認められるか否かは、これによって生じる利益が国民間でどのように分配されるかにあり、実際にこの政策においてはそれが不均等に分配されることから、それを国民がどう判断するかにかかっていると言えよう。

こうして、利益の分配に関わる問題として、では、そもそもどの商品に対して発注を行うか、そもそもどの民間財を選ぶかという点が論点となる。発注を受ける特定の企業、そこで働く人々は他社、他者よりも大きな利益を得るので、いずれの企業、国民もこの発注が自企業に向けられることを望むだろう。こうした、ある一部の企業を優遇する政策は国民によって認められるか⁸⁾。これまでは、発注する財が公共財の場合は、まずその財の公共的な重要性という重みから、結果としてその受注企業の利益が他の社会構成員と比べてより大きなものとなっても、国民はそれを認めてきたと言えよう。しかし、民間財の場合はこの重みがない。全体の利益としてあるのは、それによっ

8) なお、ここである商品が選ばれ、その次にその業界でそれを受注する企業が選ばれるわけであるが、その選択基準は生産効率であり、それが高い企業から優先的に受注がおこなわれるであろう。その具体的方法は入札である。

て生産と雇用が全体的に拡大するという点のみである。とはいえ、不況が続くときはこの点の重みが新たな質的な重要性を持つにいたると考えることができよう。現在、生産と雇用が低調であることは、雇用面でも賃金面でも国民の非常に大きな部分に大きな不利益をもたらしている。従って、国民の多く（過半数）がこの不利益の解消から生まれる満足と上の政策から生じる不利益（不均等分配から生まれる不満足）を比較し、前者の解消をより重視するならば、上の政策が実行されうる。

なお、ここでは問題は、景気回復のために政府の行う政策が国民の間で受益量の不均等をもたらしても良いか、というものであったが、これは不況、景気という問題にかかわらず、一般性を持つ問題としても考察可能である。それは、「ある政策が、全体（全員）の利益も増やすが、中でも一部の人の利益は大きく増やすとき、それを社会成員は認めるか」、という問題である。この場合、国民の過半数が自分の利益が増えるか否かのみ注目する場合（絶対的基準の場合）は、全員の利益が増えるのだから、この政策は認められる。しかし、自分の利益が他者と比べてどれだけ増減するかに注目する場合はこれを認めない（相対的基準の場合）。この場合、自分の利益の増加率が他者より低くなければこれを認める場合（自尊心が強い態度⁹⁾）と、この増減率あるいは増減幅が各人間で同一な時のみこれを認める場合（友愛性が強い態度）とが想像される。したがって、上の政策の実現の可能性は、これらのうちのどの態度がその社会において優勢であるかにかかってくる。

政策2 中央銀行から借りて支出し、その後、増税をする場合

民間に遊休貨幣がない場合、政府が中央銀行から借りて赤字支出をする。それ以降は1と同じ政策を取る。

（物価への影響）この場合、増税で吸収した貨幣を中央銀行に返すとイン

9) 利己心の中に「他者の取り分に配慮することから自己の満足を得る」というものが含まれている場合はこの態度に含まれない。

フレの危険はない。

そのほか（生産，雇用，所得，債務面）では1と同じことが起きる。

政策3 政府貨幣発行権を中央銀行に売り，それを支出する場合

政府貨幣発行権（seigniorage）を中央銀行に買い取ってもらい，それで支出をする場合はどうか¹⁰⁾？この場合，日銀券が市中で増加する。

（物価への影響）この場合は高率のインフレの危険が生じる。（たとえば政府が10兆円を一度に支出するとその分の貨幣が一気に増える。貨幣の流通速度が年に10回とすると，この10兆円は年で100兆円分の需要増加を生みだす。

（債務への影響）これは赤字支出ではない。よって返済すべき新たな債務は生じない。

そのほか（生産，雇用，所得面）では1と同じことが起きる。

小括

筆者の案の核心，特徴は，政府が残額買い取りを保証して民間に生産を拡大させ，販売させる，という点にある。しかし，この時，少なくとも7，8割の生産物は民間企業が自ら売りさばくことが期待される。だが不況期には企業はその自信が持てないかもしれない。そこで，政府がまず最初に実際に貨幣を動かす行動，すなわち民間への発注をすることが必要になる。こうして，旧来のような赤字支出の効果，すなわち短期的には赤字になるが長期にはそれが解消するという効果がもはや望めず，国債残高が累積し続けるときは，総需要を増やす新たな方法として，増税を伴う政府支出がありうる。小野氏は増税，支出，消費性向の差による総需要増加効果を論じたが，筆者は，より大きな効果をもたらすものとして，支出，増税，民間への財移転による総

10) この代表的な提案者の一人は丹羽春樹氏である。（「政府紙幣発行問題の大論争を総括する」、『月刊日本』2009年6月号）

需要増加政策を検討した。

上で見た1, 2, 3の三つの政策は結局、現状のように労働力が労働対象（その原形は自然資源）と結びついていない原因は総需要が不足していることにあるととらえ、そこで政府が需要創出者となることで経済を動かそうというケインズの的な発想に基づいている（ケインズ的原因論）。そして本稿ではその対策論として主に政策1について詳しく見た。しかし、この対策論は従来のケインズの的な発想と異なる。それは、赤字支出をし、それを増税ですぐ帳消しにし、そして生産物を発注先に返す、という方法を取る（政府赤字→民間所得増→民間へ増税→政府赤字解消→民間へ生産物移転）。この方法をとると、従来の公共財を購入する赤字支出とは異なり、政府債務の増加なしに（あるいは以前より少量の増加で）生産と雇用に改善することができる（非ケインズの的対策論）。

以上の考察は、この政策が国民によって実際に選択されうるかという問題を詳しく扱っていない。この政策が現実に行われるかどうかは、上述のように、これによって利益を受ける程度が国民の間で異なることを国民の過半数が是認するかどうかにかかっている。この点を解明し、本政策の実現可能性を明らかにすることが残された課題である。

なお、この政策における上の一連の手順、すなわち政府が民間企業に注文する→財と引き換えに代金として貨幣を渡す→その貨幣を増税で吸収する→代わりに財を渡す→民間企業に売らせる→損失分は補てんする、を、途中の代金支払いとその増税による吸収をとばし、注文する→代金として財を渡す→売らせる→損失分は補てんする、と短縮することができないだろうか。もしできればその方が効率的である。これも損失補てんが残り、民間企業に対して上の一連の手順と同様の利益を確保するので、その意味では企業側はこのような短縮された政策を受け入れる可能性がある。ただ、注文した代金として貨幣を支払わずその財そのものを渡す、ということは果たして市場経済の原理と言えるのか、それとも政治の原理なのか、またそもそもいずれかの原理によっては是認されるものなのか。最後に残る損失分を貨幣で補てんす

るという約束を伴う注文は市場経済の原理にしたがったものといえるのか。先の一連の手順では、いったん代金を貨幣で支払い、それを増税で吸収するということは、すでに現行社会で認められている市場の原理と政治の原理にしたがったものであった。これと比べて、上のようなさらに短縮化された手順の方はその正当性において不明な点が残るので、本稿では貨幣の移動を伴う政策1の手順に従って論じた。上のような手順の短縮化が可能かどうかの詳しい検討も残されたもう一つの課題となろう。

以上。

(2012年7月19日脱稿)